

金融動向

◇通貨の増勢回復

(金融市場——コール・レートは保合いで推移)

2月の金融市場をみると、まず銀行券は1,281億円とほぼ前年(1,226億円)並みの発行超となった。一方、財政資金は、租税移納をはじめ保険、食管等の受入れがかさんだが、前年は3月に支払われた地方交付金が本年は当月に集中したうえ、外為会計も輸出の好調、対日証券投資の増加などから大幅な払超となったため、月中では699億円の揚超と2月としては小幅の揚超にとどまった(前年同2,556億円)。これに対し本行は債券買入れ等による調整を行ない、資金不足月にもかかわらずコール・レートは通月保合いで推移した。

資金需給実績

(単位・億円)

	46年1月	46年2月	前年同月
銀行券	△7,594	1,281	1,226
財政資金	△9,164	△699	△2,556
本行信用	1,219	1,918	3,626
本行貸出	1,228	△1,962	1,088
外貨手形売買	△9	△17	△21
債券売買	—	1,462	1,092
債券短期買入	—	2,435	586
円シフト債券買入	—	—	△519
短期証券売買	—	—	1,400
その他	351	62	156
銀行券発行残高	47,966	49,247	42,191
本行貸出残高	24,761	22,799	20,421

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短期証券売買」は売却超。

(通貨——1月の預金通貨はやや増加)

2月の銀行券平均発行残高は、前年同月比+16.4%と昨年12月(同+16.1%)および1月(同+15.7%)の伸びをいくぶん上回った。季節調整値の前月比でみても12月+0.6%のあと1月+1.3

%、2月+2.0%とこのところ増勢傾向がうかがわれる。

1月末の総通貨残高の前年同月比伸び率は+20.1%と昨年10~12月(同+15.9%)を大幅に上回った。内訳をみると現金通貨(同+18.0→+20.3%)、預金通貨(同+15.2→+20.1%)とも大幅上昇を示している。これには月末休日の影響によるところも大きい。月中平均残高の前年同月比伸び率でみても前記のような銀行券増勢に加え、預金通貨の約8割を占める全国銀行通貨性預金が12月+18.2%のあと1月には+18.6%とやや水準を高めており、1月のマネー・サプライは実勢でもいくぶん増加したものと思われる。

1月の手形交換高の前年同月比伸び率は+5.0%と、10~12月の平均(同+17.3%)を大きく下回った。これも月末休日の影響が大きい。季節調整値(曜日構成も調整済み)によってみると、11月前月比+0.6%のあと12月-0.7%、1月-2.2%と減少傾向を示している。この間預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高、季節調整後)は、このような手形交換高の伸び悩みと預金通貨の増勢回復を反映して、11月1.85回、12月1.81回のあと1月1.70回と引き続き低下を示した。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前期(月)比増減 (季節調整済み)		現金通貨 残高の 前年 比	百貨店 売上高 (東京) の前 年比
	月 末 発行 高	平 均 発行 高	月 末 発行 高	平 均 発行 高		
45年	%	%	億円	億円	%	%
1~3月平均	19.7	19.7	629	566	21.1	21.6
4~6月	18.6	19.1	532	487	20.9	18.5
7~9月	18.2	18.8	620	603	19.5	17.7
10~12月	16.7	17.0	481	409	18.0	18.2
45年11月	17.0	17.5	403	536	16.4	18.4
12	15.5	16.1	178	234	18.0	17.4
46年1月	17.1	15.7	1,397	546	20.3	20.8
2	16.7	16.4	684	856		

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み)。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
4. △印は減。

預金通貨関連指標の動き

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月) 比増減額 カッコ 内は 季節調 整済み	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	全国手形 交換高 預金通貨 残高 (季節調 整済み)
45年	億円	%	%	%	回
1～3月平均	11 (1,207)	19.8	23.5	9.1	1.85
4～6月〃	3,666 (2,365)	20.4	23.0	9.4	1.83
7～9月〃	△434 (1,167)	16.6	24.0	6.7	1.87
10～12月〃	3,531 (1,946)	15.2	17.3	0.2	1.84
45年 10月	461 (2,265)	16.6	21.0	1.6	1.86
11〃	5,777 (1,771)	12.7	25.6	1.5	1.85
12〃	10,627 (2,403)	16.5	8.8	△1.8	1.81
46年 1月	△5,243 (6,433)	20.1	5.0	△6.4	1.70

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のはかり日構成の影響をも調整済み)。
3. △印は減。

(財政資金—租税の伸び率鈍化)

2月中の財政収支の内訳をみると、租税は4,307億円、前年比+12%と、伸び率がやや鈍化した(45年10～12月前年比+20%、46年1月+18%)。これは、8～10月決算法人延納分の増加から法人税がかなりの伸びを示し、源泉所得税もますますの増勢を維持したものの、酒税が値上げを見越した8～9月の庫出し急増の反動もあり前年比減少したほか、物品税も小幅ながら前月を下回ったためである。

公共事業関係費支払は787億円と前年をかなり上回ったが、予算現額に対する年度初来の累積進捗率は依然前年を下回っている。

交付金は、補正予算成立に伴う普通交付税追加分の繰上げ交付や、特別交付税の支払もあって総額1,496億円に達した(前年は3月に交付)。

運用部は、自主流通米関係融資の回収増に加えて地方貸も普通交付税補正追加分等の交付により短期分が回収増となったため、前年とは様変わり

	46年2月		前年 同月比
	前年同月		
純一般	△1,403	△2,408	1,005
うち租税	△4,307	△3,834	△473
社会保障	260	194	66
防衛関係費	378	336	42
公共事業関係費	787	611	176
交付金	1,496	—	1,496
義務教育費	266	243	23
一般会計諸払	814	702	112
資金運用部	△213	42	△255
保険	△943	△769	△174
郵便局	△328	△127	△201
国鉄	124	143	△19
電電	△295	△433	138
金融公庫	238	184	54
食管	△523	△576	53
外為	1,276	477	799
新期長期国債	△49	△49	—
総収支じり	△699	△2,556	1,857

(注) △印は揚超。

の213億円の受超となった。

外為会計は、貿易収支の黒字幅拡大や、外人証券投資の増加もあって1,276億円の大規模超となった(前年払超477億円)。

◇銀行貸出は大幅増加

1月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中3,448億円増と前年同月(781億円増)比約4.4倍の大幅増加となった。このため、貸出残高の前年同月比伸び率も17.6%と前月(16.9%)に比べ0.7ポイントの大幅上昇をみた。貸出残高の伸びを季節調整後の前月比でも、昨春来11月まで月率+1.3%前後できたものが12月+1.6%、1月+2.0%とここへきてかなり増勢を強めている。

業態別にみると、都市銀行が月中2,890億円増と前年比約3倍の著増をみたほか、長期信用銀行も月中870億円増(前年比+86.9%)と引き続き高水準で推移した。また、地方銀行は、月中577億円の減少となったが、減少幅は前年(685億円減)

金融機関貸出状況

(単位・億円)

	45年		45年		46年
	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
全増 加 額 (末 残)	15,445	21,324	5,883	12,444	3,448
国前 年 比 増 減 率 (%)	+ 13.3	+ 31.0	+ 13.5	+ 39.5	+ 341.3
銀残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 16.2	+ 16.5	+ 16.2	+ 16.9	+ 17.6
行残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 3.9	+ 4.0	+ 1.3	+ 1.6	+ 2.0
都増 加 額 (末 残)	7,645	10,826	3,202	6,538	2,890
市前 年 比 増 減 率 (%)	+ 12.9	+ 32.8	+ 18.9	+ 38.7	+ 196.3
銀残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 14.9	+ 15.2	+ 15.1	+ 15.7	+ 16.6
行残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 3.6	+ 3.9	+ 1.3	+ 1.6	+ 2.1
地増 加 額 (末 残)	5,698	7,701	1,724	4,815	△ 577
方前 年 比 増 減 率 (%)	+ 10.3	+ 21.6	- 7.9	+ 36.6	(△ 685)
銀残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 19.0	+ 18.8	+ 18.4	+ 19.1	+ 19.3
行残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 4.4	+ 3.9	+ 1.1	+ 1.8	+ 1.9
長増 加 額 (末 残)	1,660	2,034	647	758	870
期前 年 比 増 減 率 (%)	+ 10.4	+ 46.2	+ 54.0	+ 45.8	+ 86.9
用残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 15.8	+ 16.4	+ 16.4	+ 16.8	+ 17.6
銀残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 3.8	+ 4.2	+ 1.4	+ 1.5	+ 2.0
相増 加 額 (末 残)	2,398	3,148	694	1,988	167
互前 年 比 増 減 率 (%)	+ 6.7	+ 12.0	- 28.8	+ 29.9	(△ 352)
銀残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 19.3	+ 18.8	+ 18.3	+ 18.7	+ 20.0
行残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 4.4	+ 4.0	+ 1.0	+ 1.5	+ 2.9
信増 加 額 (末 残)	3,275	3,983	752	2,789	△ 754
用前 年 比 増 減 率 (%)	+ 2.9	- 9.7	- 31.7	+ 3.6	(△ 519)
金残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 26.6	+ 23.9	+ 23.8	+ 22.8	+ 22.5
庫残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 5.6	+ 3.7	+ 1.0	+ 1.1	+ 2.0

(注) 1. 三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)および長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。
3. 残高の前期(月)比は季節調整済み。季節指数は新指数に改訂。

を下回った。一方、中小企業金融機関では、相互銀行が月中167億円増と前年(352億円減)とは様変わり増加となって増勢を一段と強めているのに対し、信用金庫は月中754億円の減少と、月末休日に伴う決済の翌月ずれ込みにもかかわらず減少幅は前年(519億円減)を大きく上回った。

なお、全国銀行信託勘定の貸出は月中634億円増(前年比+25.6%)と10~12月(前年比+21.2%)に比しやや増勢を強めた。

企業の資金需要は、既往の設備資金支払要資や滞貨減産資金など後ろ向き需資等を中心に引き続

き高水準で推移した。もっとも、企業の生産投資活動の鎮静化を反映して前向き需資は一段と落ち着き傾向にあり、企業の資金需要の腰はひとところに比べ弱まりつつある。

この間、金融機関の貸出態度をみると、都市銀行では優良中堅・中小企業向け融資など資金の効率の運用を引き続き重視しているが、これまで抑制きみであった大企業に対してはメイン中心にしだいに弾力的な貸出態度を示す向きが目だちはじめており、引締め期間中に強化された各行の営業店融資規制は徐々に緩和されてきている。また、長期信用銀行、信託銀行にあっては、先行きの企業需資の減退懸念もあって、このところ貸出態度をかなり積極化させている。一方、地方銀行、相互銀行、信用金庫も、融資基盤の強化意図や収益上の配慮などからしだいに弾力的態度を示しつつある。もっとも地方銀行は、当面地方公共団体向

けつなぎ融資の増加見込みから県外企業の需資に対しては概して消極的な態度を続けており、また信用金庫はポジション面の余裕が低下していることなどから、融資態度は比較的に慎重である。

なお、2月時点調査の本行「短期経済観測」の結果をみると、大企業、中小企業とも金融機関の貸出態度には若干緩和傾向がうかがわれるとしているが、企業の資金繰りについては、なお窮屈とする向きが多い。

1月の全国銀行実質預金は、月中10,367億円の減少と、前年の減少幅(9,259億円)を上回った。

本行「短期経済観測」(2月調査)
による企業の資金繰り判断

(回答社数構成比・%)

	45年			46年	
	5月 (実績)	8月 (実績)	11月 (実績)	2月 (実績)	6月まで (予測)
楽である	5 (11)	4 (9)	4 (8)	3 (7)	2 (5)
さほどこ 苦しくない	39 (60)	36 (59)	39 (56)	38 (55)	40 (53)
苦しい	56 (29)	60 (32)	57 (36)	59 (38)	58 (42)
苦しい-楽である	51 (18)	56 (23)	53 (28)	56 (31)	56 (37)

(注) カッコ内は中小企業。

業態別にみると、都市銀行が大幅な貸出増加にもかかわらず月中4,739億円の減少と前年(4,561億円減)を上回る減少を示し、また地方銀行(5,501億円減)も月末休日に伴う支払手形決済資金の滞留にもかかわらず前年(4,157億円減)をかなり上回る減少となった。一方、中小企業金融機関では、相互銀行(1,142億円減)がほぼ前年(1,130億円減)並みの減少にとどまり、また信用金庫(849億円減)は前年の減少幅(1,082億円)を下回ったが、これは主として上記の月末休日の影響が大きく、実勢では両者とも前年の落込み幅をかなり上回った模様。

当月の預金地合いとしては、法人の債務者預金が貸出の大幅増加にもかかわらず引き続き不ぞえに推移しているのに加え、個人預金も個人営業主預金の不振、土地代金の流入減のほか、郵貯や投資信託の好伸なども響いて伸び悩み傾向を続けている。

1月の全国銀行(銀行勘定)

本行「短期経済観測」(2月調査)
による金融機関の貸出態度

(1) 大企業

(回答社数構成比・%)

	45年			46年	
	4~6月 (実績)	7~9月 (実績)	11月 (実績)	2月 (実績)	6月まで (予測)
ゆるい	0	0	0	1	2
さほどこ きびしくない	17	16	21	22	40
きびしい	83	84	79	77	58
きびしい-ゆるい	83	84	79	76	56

(2) 中小企業

	45年			46年	
	5月 (実績)	8月 (実績)	11月 (実績)	2月 (実績)	6月まで (予測)
ゆるい	4	4	4	4	4
さほどこ きびしくない	63	61	57	61	62
きびしい	33	35	39	35	34
きびしい-ゆるい	29	31	35	31	30

金融機関実質預金状況

(単位・億円)

	45年		45年		46年
	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
全国	15,674	20,273	9,859	12,448	△10,367
増減額(末残)					
前年比増減率(%)	+ 11.7	+ 10.3	+ 21.9	+ 0.3	(△ 9,259)
銀行	16.3	16.0	16.3	15.7	+ 15.8
残高の前年同期(月)比(%)					
残高の前期(月)比(%)	+ 3.9	+ 3.6	+ 1.2	+ 0.9	+ 1.3
都市	8,838	9,590	3,349	7,329	△ 4,739
増減額(末残)					
前年比増減率(%)	+ 16.2	+ 6.8	+ 8.3	+ 1.0	(△ 4,561)
銀行	14.2	14.0	14.2	13.7	+ 13.9
残高の前年同期(月)比(%)					
残高の前期(月)比(%)	+ 3.4	+ 3.2	+ 1.0	+ 0.8	+ 1.3
地方	5,445	9,790	5,597	4,986	△ 5,501
増減額(末残)					
前年比増減率(%)	+ 2.5	+ 15.8	+ 27.5	+ 6.6	(△ 4,157)
銀行	18.2	17.9	18.2	17.7	+ 17.2
残高の前年同期(月)比(%)					
残高の前期(月)比(%)	+ 4.5	+ 3.7	+ 1.4	+ 1.1	+ 1.0
相互	2,740	4,620	1,318	3,322	△ 1,142
増減額(末残)					
前年比増減率(%)	+ 8.1	+ 17.7	+ 13.6	+ 17.0	(△ 1,130)
銀行	18.9	18.6	18.6	18.5	+ 18.9
残高の前年同期(月)比(%)					
残高の前期(月)比(%)	+ 4.0	+ 4.8	+ 1.6	+ 1.4	+ 1.8
信用	3,688	5,756	1,114	4,325	△ 849
増減額(末残)					
前年比増減率(%)	+ 10.0	+ 2.6	- 29.2	+ 20.4	(△ 1,082)
金庫	22.7	21.3	20.9	20.8	+ 21.6
残高の前年同期(月)比(%)					
残高の前期(月)比(%)	+ 4.9	+ 4.0	+ 1.1	+ 1.3	+ 2.4

(注) 1. 計数調整については、「金融機関貸出状況」の(注)1.参照。

2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。

3. 残高の前期(月)比は季節調整済み。季節指数は新指数に改訂。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

	45 年		45 年		46 年	
	7～9月	10～12月	11月	12月	1月	
残高 (期・月末)	全国銀行	△ 36,938 (△ 29,998)	△ 41,201 (△ 33,627)	△ 38,228 (△ 31,214)	△ 41,201 (△ 33,627)	△ 46,173 (△ 37,661)
	都市銀行	△ 42,840 (△ 33,556)	△ 47,069 (△ 37,611)	△ 46,143 (△ 36,307)	△ 47,069 (△ 37,611)	△ 49,994 (△ 40,142)
	地方銀行	3,982 (2,873)	4,927 (3,537)	6,253 (4,536)	4,927 (3,537)	2,393 (1,907)
	相互銀行	1,500 (1,285)	2,294 (1,686)	1,875 (1,538)	2,294 (1,686)	2,431 (1,814)
	信用金庫・全信連	4,266 (3,855)	4,702 (3,751)	4,977 (4,258)	4,702 (3,751)	6,248 (4,878)
増減 額	全国銀行	△ 403 (△ 1,384)	△ 4,262 (△ 3,629)	1,722 (2,158)	△ 2,973 (△ 2,413)	△ 4,971 (△ 4,033)
	都市銀行	△ 572 (△ 629)	△ 4,228 (△ 4,054)	△ 1,357 (△ 31)	△ 925 (△ 1,303)	△ 2,924 (△ 2,531)
	地方銀行	△ 634 (△ 1,165)	995 (664)	3,057 (2,270)	△ 1,325 (△ 999)	△ 2,534 (△ 1,629)
	相互銀行	△ 157 (△ 338)	793 (400)	229 (191)	418 (148)	137 (128)
	信用金庫・全信連	138 (△ 438)	435 (103)	360 (175)	△ 274 (△ 507)	1,545 (1,126)

(注) 1. 計数調整については、「金融機関貸出状況」の(注)1.参照。
 2. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。
 3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

のポジションは、月中4,971億円の悪化と前年の悪化幅(4,033億円)を上回った。

業態別にみると、都市銀行は預貸じりの大幅悪化を反映して月中2,924億円の悪化(前年2,531億円悪化)、地方銀行も公金預金流出もあって月中2,534億円の大幅悪化(前年1,629億円悪化)とそれぞれ前年の悪化幅を上回った。一方、相互銀行は月中137億円の改善(前年128億円改善)を示し、昨年10～12月に続きこのところポジション改善が目だっている。この結果、1月末の相互銀行の余資比率(余資量/実質資金量)は4.1%(前年同月3.4%)と前月比0.2ポイント上昇した。

1月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中0.008%の低下となったが、引締め解除後4か月間の下げ幅は0.008%で、従来の緩和期に比べると小幅にとどまっている。

業態別にみると、都市銀行(-0.014%)、地方銀行(-0.006%)がそれぞれ前月を上回る低下を示した反面、信託(銀行勘定、+0.029%)、長銀(+0.004%)は長期貸出の大幅増加等を主に引き続き上昇している。

◆株式市況は堅調持続、債券市況も強含み基調

1月下旬にはいり騰勢一服を示した株式市況は、2月にはいり再び強含みに転じ、じり高のうちに18日には旧ダウ2,202円と昨年4月の大暴落以降の戻り高値(9月9日2,176円)を更新、9か月ぶりに2,200円の大台を回復したが、その後も堅調が続いている(月末2,246円、月初来147円高)。この間出来高もかなり増加した(東証第一部1日平均出来高、1月172百万

株→2月238百万株)。これは米国のあいつぐ金利低下に伴うニューヨーク株式市況の続騰などの海外要因にもよるが、外人投資の漸増(12月売り超29百万ドル、1月買い超2百万ドル、2月同84百万ドル)、投資信託の買い進みに加え、信用取組み状況も概して良好なこと(日証金貸借倍率1月6.0倍→2月4.9倍)など市場内部要因による面も大きいとみられる。

債券市況は、このところ回復歩調が若干鈍ってはいるが引き続き強含みに推移しており、2月末ごろの市中実勢レートはおおむね43年秋ごろの水準まで低下した。

これは都市銀行が先高見込みや本行買オペなどもあって売りを手控えている一方、買い方では官庁共済組合をはじめ農林系統金融機関、信金等の機関投資家が買い進んでいるのに加え、外人投資

や信託など新規需要家の買いも前月に引き続き増加していることなどによる。

1月の株式投信は、設定が295億円と一応の水準を示し、一方解約・償還が128億円にとどまったため、月中167億円の純増と平常月としてはまず順調な増加となった(残存元本7,484億円、前年同月5,789億円)。運用面をみると、株式の組入れはやや増加した(月中59億円の買越し、前月同44億円)ものの、コール運用(月中62億円)がこれを上回っており、純資産総額に占める株式の割合は依

然低い水準にとどまっている(1月末資産構成比:株式57.3%、前年同月65.8%、コール・ローン30.4%、同23.0%、債券12.0%、同11.2%)。

一方、公社債投信は、98億円の純増とボーナス資金の流入から大幅増加をみた前月(163億円)を除けば昨年4月(純増98億円)以来の高い伸びとなった。

2月の増資(上場会社、有償払込み分)は、21社、306億円とほぼ前月(336億円)並みの規模となった。なお45年度中の時価発行増資は、2月までに

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き融 資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
45年4～6月	185.70(4/8)	148.81(5/27)	2,534.45(4/6)	1,929.64(5/27)	3.49	131	971
7～9ヶ月	161.77(7/31)	150.06(9/29)	2,176.99(9/9)	2,020.88(9/29)	3.87	114	930
10～12ヶ月	156.99(11/4)	147.08(12/9)	2,147.98(11/9)	1,963.40(12/8)	4.08	115	841
45年12月	150.68(1)	147.08(9)	2,027.37(1)	1,963.40(8)	4.08	99	841
46年1月	156.14(19)	148.05(6)	2,115.25(19)	1,981.74(6)	3.85	172	754
2ヶ月	164.84(27)	155.78(1)	2,246.36(27)	2,104.88(1)	3.55	238	898
2月上旬	157.92(10)	155.78(1)	2,139.29(10)	2,104.88(1)	3.77	212	738
中ヶ月	162.85(19)	158.56(12)	2,213.39(19)	2,149.88(12)	3.62	214	827
下旬	164.84(27)	162.38(24)	2,246.36(27)	2,184.50(24)	3.55	303	898

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月旬)末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は、最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第1債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京都債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者負担 利付電 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					A格債 (5銘柄 平均)	A'格債 (8銘柄 平均)			
償還年月	48.2	47.3	47.11	47.8～ 49.7	47.7～ 51.4	47.2～ 52.4	48.11～ 51.7	53.9～ 55.9	
利回り (%)	45年12月末 46年1月末 2ヶ月	7.58 7.62 7.66	8.20 8.19 8.17	8.92 8.63 8.45	8.87 8.61 8.41	8.82 8.63 8.45	8.81 8.55 8.38*	8.03 8.15 8.04	9.23 8.78 8.63
価格 (円)	45年12月末 46年1月末 2ヶ月	98.00 98.00 98.00	98.65 98.75 98.85	97.35 97.90 98.25	96.63 97.25 97.72	96.88 97.49 97.89	97.28 97.79 97.42*	96.86 97.27 97.68	89.89 92.05 92.89
最近の新発債 応募者利回り(%)	7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	7.400	

(注) *印は銘柄入替え。

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	45年		46年		45年	
	7~9月	10~12月	12月	1月	2月	2月
事業債	1,395*	1,460*	489	500	538*	375
うち電力	(633)	(634)	(206)	(231)	(266)	(132)
一般	618*	637*	210	210	212*	166
	(290)	(292)	(90)	(95)	(97)	(62)
地方債	777	823	279	290	326	209
	(343)	(343)	(116)	(136)	(169)	(70)
政保債	230	235	78	79	80	70
	(114)	(133)	(34)	(34)	(28)	(27)
	720	792	270	200	151	210
	(129)	(381)	(135)	(32)	(△72)	(227)
計	2,345*	2,487*	837	779	769*	655
	(876)	(1,149)	(375)	(297)	(222)	(182)
金融債	7,097	9,547	4,047	2,748	2,645	2,005
うち利付	(1,889)	(3,540)	(1,524)	(627)	(546)	(416)
新規長期国債	2,854	3,028	1,084	1,128	1,113	658
	(1,190)	(1,270)	(416)	(543)	(499)	(254)
うち証券会社引受分	700	1,000	100	100	50	50
	(700)	(921)	(100)	(100)	(50)	(50)
	99	92	30	20	15	22
	(99)	(92)	(30)	(20)	(15)	(22)

(注) *印は電力債別枠発行分(45年8月66億円、11月72億円、46年2月83億円)を除く。

増資状況

	上場会社合計			うち市場第1部上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
45年7~9月	136	2,021	1,575	74	1,865	1,363
10~12月	97	1,711	814	56	1,598	700
45年12月	20	360	153	14	345	135
46年1月	10	336	61	5	327	47
2月	21	306	320	10	265	204

19社、払込み総額732億円(うちプレミアム分657億円)と44年度(8社、178億円、うちプレミアム分164億円)を大幅に上回っている。

2月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、769億円と引き続き前月(779億円)を下回った

(純増ベースでは222億円と前月比75億円減)が、これは政保債の大幅減少(151億円、前月比49億円減)によるもので、事業債は538億円と前月(500億円)を上回り、42年9月(576億円)以来の高水準となった。また、当月はこのほかに第4回別枠電力債が発行(83億円)されており、これを含めた事業債は621億円と、公社債投信発足に伴う一時的急増をみた36年3月(853億円)以来ほぼ10年ぶりの規模となった。こうした起債規模の増加には、年度末を控え発行会社の起債要請が強まっていることのほか、最近既発債レートが堅調に推移するなど起債環境がいくぶん好転していることも響いている。

1月の金融債純増額は、利付金融債がかなりの増加(543億円、前月416億円)となったものの、割引金融債が著減(84億円、前月1,108億円)したため、合計627億円と前月(1,524億円)を大幅に下回った(前年同月比では191億円増)。割引金融債が減少したのは、ボーナス月に加えて税制変更前(償還差益課税率5→8%)という事情で前月著増をみたことの反動、自主流通米集荷資金関係融資分(資金運用部の引受け)回収に伴う買入れ消却等による割引農林債の大幅減少(12月425億円の純増、1月50億円の純減)などによる。